

## 3-1 地域コミュニティの活性化

### 基本方向(施策方針)

住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域の実現を目指し、地域の特性に応じて地域の課題解決や魅力を高める活動が持続・発展的に展開できる活力あるコミュニティづくりを推進します。

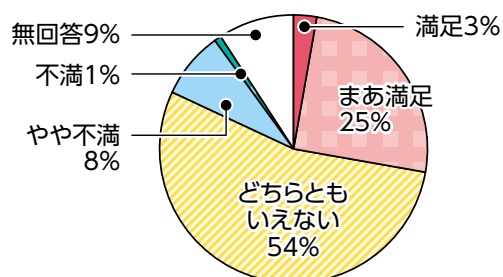
#### これまでの主な取組・成果

##### ◇実施した主要施策・事業等

- 中山間地域で進めてきた「地域の夢プラン」の取組が、今宿地区や鼓南地区など、都市部や都市周辺部においても展開され、平成27(2015)年度からの4年間で、新たに5地区で策定されました。
- 地域づくりの支援体制を強化するため、コーディネーター役を担う職員等に研修を行いスキルの向上を図り、地域づくりを支援する体制を強化しました。
- 周南市自治会連合会の運営支援や自治会集会所等の整備・補修に要する経費の助成を行うとともに、(一社)山口県宅建協会周南支部と周南市自治会連合会との三者で、自治会加入促進に取り組みました。
- 地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するため、平成30(2018)年度に、「公民館」をこれまでの生涯学習の機能に加え、地域課題を解決する活動拠点となる「市民センター」に移行しました。
- 大道理地区では、市民センターを地域住民で組織する団体が指定管理者として管理・運営することにより、「地域の夢プラン」の実践活動の活性化につながっています。
- 都市部においても市民センターを活用して定期的に朝市を開催する地区や、地域による指定管理を検討する地区が生まれています。
- 須金地区では、買い物や医療など一定の生活機能を有する須々万地区への新たな生活交通の仕組みを構築するなど、身近な暮らしの維持・確保が図られました。
- 中山間地域では地域住民が移住希望者と地域との橋渡し役となる「里の案内人」を設置する地区が増加するなど移住者の受入に取り組み地域が増えました。
- 中山間地域において空き家改修や起業の支援制度等を創設するとともに、新規就農支援事業との連携を図り、平成27(2015)年度からの4年間で34世帯が移住するなど地域の担い手の確保や空き家の解消を図りました。
- 空き家の掘起しの推進や空き家情報バンクの充実を図るとともに、大都市圏での移住フェア等において地域の魅力をPRすることにより、移住相談件数が増加しました。

## ◇市民の意識

## ■コミュニティ活動の充実



## 現状と課題

- 持続可能な地域社会に向けて、各地区で展開されるコミュニティ活動が、イベントや環境整備、伝統文化の継承などに留まらず、多様化・複雑化する地域課題や住民ニーズに対応した取組へと発展・継続していくことが求められています。
- 買い物や通院、通学などの日常生活を維持していくためには、生活交通の導入等により、地域の生活を守る身近な交通手段を確保することが重要です。
- 中山間地域では、集落の共同作業の継続が難しくなっており、集落を超えた広域的な範囲で支え合う組織づくりや、新たな担い手を確保していく必要があります。
- 「地域の夢プラン」の策定により、身近な暮らしを守る活動や地域の活性化に向けた取組が進む一方で、住民の力だけでは課題解決が困難な地域が現れています。
- 地域活動においては、リーダーへの負担の増大や担い手の不足が問題となっており、団体のマネジメント力の強化や、新たな人材の育成が求められています。
- 「共助」の精神をもとに、様々な活動を行う自治会組織は、加入率の低下や高齢化に伴う担

い手不足等の問題を抱えており、活動の持続・発展に向けた支援が必要です。

- 建設後30年以上を経過した市民センターが多く、計画的な改修・整備が必要です。
- 地域づくりの支援にあたっては、市民センター職員のスキルの向上や、関係課等の連携を一層強化する必要があります。
- 地域づくりの持続・発展を目指し、市民センターの指定管理を希望する地域が生まれており、その体制づくりを支援する必要があります。
- 中山間地域においては、移住者の受入れを通じて活力が生まれている地域もあり、今後も、地域ぐるみで移住者を受け入れる一層の取組が必要となっています。
- 移住者の受入れが進む地域では、賃貸や売買が可能な空き家の数が減少しており、住居の確保が課題となっています。
- 地方への移住に関心が高まる一方、東京圏への人口の一極集中は引き続き進んでおり、若い世代の移住には、働く場所の確保が求められます。

## 推進施策の展開

## ◇地域の夢プランの推進

- 住民主体の地域づくりの機運醸成を図るとともに、「地域の夢プラン」の策定や、その実践活動に取り組む地域をきめ細かく支援します。
- 「地域の夢プラン」の実践活動の促進に向けて、取組を進める地域が、それぞれ抱える課題の共有や解決策等について検討を行う場を設けるなど、地域間のネットワークを強化します。
- 中山間地域においては、「地域の夢プラン」の実現に向けたコミュニティビジネス等の地域の自立を目指す取組を、外部人材や国・県等の助成制度を活用して、ソフト・ハードの両面から支援します。

- 中山間地域においては、経営視点を取り入れて身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を行う「小さな拠点づくり」を推進するとともに、その取組を持続的に実践する「地域経営組織」の構築に向けて、県等と連携して支援します。

#### ◇地域づくりの担い手の確保

- 「地域の夢プラン」の取組を支援するプロセスの中で、新たな地域の担い手となる人材の発掘やリーダー的な人材の育成に取り組みます。
- 中山間地域において、出身地などの愛着のある地域に多様な形で関わる「関係人口」を新たな担い手として活かす仕組みづくりを推進します。
- (公財)周南市ふるさと振興財団と連携し、地域コミュニティ組織の相互交流や、若者の地域づくり活動への参画を促進します。

#### ◇自治会活動の支援

- 自治会の活動拠点である集会所等の整備に対する支援や、周南市自治会連合会や(一社)山口県宅建協会周南支部と連携して自治会への加入促進に取り組みます。

#### ◇地域づくり推進体制の強化

- 地域づくり活動のコーディネート役を担う市民センター職員の育成や、地域づくりに関連する部署や(公財)周南市ふるさと振興財団との連携を強化します。
- 地域づくり活動の拠点である市民センター等について、計画的な整備や適切な維持・管理を行うとともに、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域の意向に応じて自らが管理・運営するための体制づくりを支援します。

#### ◇UJターン促進

- 中山間地域において「里の案内人」への活動支援により地域ぐるみで移住者の受入を推進するとともに、空き家の改修費用の助成や、空き家借上げによる住宅の整備など、空き家を活用して移住者の住居を確保します。
- 空き家情報や地域の魅力を、ホームページや移住フェアなどを活用して効果的に情報を発信します。
- 地域おこし協力隊制度や就業・起業支援制度等を活用するとともに、サテライトオフィスの誘致等に取り組むことにより若い世代の移住を促進します。

#### 主な指標

主な指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
「地域の夢プラン」の策定数 <small>※策定済みの団体の2010年度からの累計数</small>	14団体	20団体
小さな拠点づくりに取り組む地区数 <small>※取組に着手または実践する地区の累計数</small>	1地区	3地区
中山間地域への移住世帯数 <small>※市の支援制度を活用して移住した世帯の2010年度からの累計数</small>	46世帯	86世帯

#### 関連する主な個別計画

- 第2次周南市地域づくり推進計画  
【計画期間：令和2～6年度】
- 周南市過疎地域自立促進計画  
【計画期間：平成28～令和2年度】
- 大津島離島振興計画  
【計画期間：平成25～令和4年度】

## 3-2 市民活動の促進

### 基本方向(施策方針)

市民活動団体の主体性を尊重しながら、多様な市民活動が促進される環境の整備を図ります。

#### これまでの主な取組・成果

##### ◇実施した主要施策・事業等

- 市民活動団体が連携して地域課題の解決や地域所得の向上などに取り組む「共創プロジェクト事業」を通じて、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの3年間で、26件のプロジェクトが実施され、9件の創業や8名の新規就労者の創出につながりました。
- 市民活動の支援拠点となる「市民活動支援センター」を徳山駅前賑わい交流施設内に設置し、その業務の一部は(公財)周南市ふるさと振興財団に委託し運営を行うなど、体制の強化を図りました。
- 市民活動の活動資源である情報・資金・人材・活動場所等に関する情報提供や相談対応等を実施し、市民の自主的・主体的な活動を支援しました。
- 市民活動団体向けの講座開催や「共創プロジェクト事業」の取組を通じて、市民活動の機運醸成や新たな担い手の創出・育成を図りました。

#### 現状と課題

- 多様化・複雑化する市民ニーズや地域的・社会的課題に行政だけで対応していくことが困難になっており、課題解決に向けて協働して取り組むパートナーとして、また、新しい公共の担い手としてNPO法人をはじめとした市民活動団体等への期待が高まっています。
- 市民の自主的・主体的な活動による、地域課題の解決に向けた取組が増えており、引き続き、市民活動の促進に向けた機運醸成や支援体制の強化が必要です。
- 新たな市民活動団体が生まれる一方で、会員の高齢化や後継者不足・資金不足などにより、活動の継続が困難となっている団体も見受けられ、その対策が求められています。



市民活動支援センター

- 市民活動団体のニーズが団体運営や資金獲得、経理・税務、法人申請等、専門的かつ多岐にわたっており、支援にあたっては、そのノウハウの蓄積と専門性が必要となっています。

### 推進施策の展開

#### ◇新たな市民活動の創出

- 市民活動の持続・発展や地域課題の解決に向けてコミュニティビジネスや新しい公共を担う取組などにチャレンジしやすい環境を整備します。
- NPO法人に対する相談体制等の強化や、市民活動団体の資金調達や法人化の支援など多様化・高度化する地域づくりの支援ニーズに対応できる体制を構築します。

#### ◇市民活動の支援の充実

- 市民活動の意義や市民活動団体の活動内容等を情報発信し、多くの市民や企業等の市民活動への関心を高めます。
- 市民活動の活動資源となる資金や人材、活動場所等に関する情報を収集し、インターネット等の広報媒体を通して情報提供を行います。



市民活動団体のPRの様子

### 主な指標

主な指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
コミュニティビジネス等の創出件数 ※市民活動支援センターの支援を受けて、地域課題の解決等に取り組まれた事業の累計数	- 件	15件

### 関連する主な個別計画

- 第2次周南市地域づくり推進計画  
【計画期間：令和2～6年度】

